

地域間交流促進プログラム (マレーシア) 報告書

(2014年11月5日~11月15日)



一般財団法人自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

一般財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、2015年の経済共同体誕生を控えた ASEAN 諸国の中でも、一人当たり GDP が 1 万ドルを超え、順調な経済成長を背景にマーケットとしての魅力も注目されるマレーシアを、地方自治体関係者とともに訪問しました。マレーシアは、2013 年にビザ取得が免除されたことなどを背景に、訪日旅行者の増加が続き、ムスリム市場の玄関口としても、自治体からの注目が集まっています。本プログラムは、両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、マレーシアの政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促すことを主な目的としています。

こうした目的に沿って、まず、クアラルンプールにおいて、日本大使館や本協会シンガポール事務所より、最近の政治や経済、日本の地域製品の販路拡大の可能性や訪日旅行の状況に係る概要説明を受けました。現地では、伊勢丹、イオン、味の素工場など日系企業の活躍の場を見ることができ、日本の地域製品の販売状況等についても視察することができました。また、イスラム振興局、ハラール産業開発公社やムスリム旅行者を対象とする現地旅行会社からイスラム法やハラール認証、ハラール産業発展のための戦略、ムスリム客の訪日旅行誘客に係る説明を受けました。

マレーシアの国の省庁も訪問し、住宅地方自治省では日本とは異なる地方行政制度について、文化観光省ではイスラム圏からの観光客誘客の取組みや長期滞在ビザ政策を含むマレーシアの観光政策全般についてブリーフィングを受けました。

クアラルンプール市では都市開発について説明を受け、その後実際に交通管理センターを視察しました。クアラルンプール滞在中は、日本留学経験者の同窓会組織や現地の大学で日本語を学ぶ学生との交流も行いました。

その後シンガポールへの玄関口であるジョホールバル市へ移動しまして、ジョホールバル市で地方都市における行政システムについて説明を受けた後、窓口業務などを視察したほか、大規模な都市開発で注目を浴びるイスカンダル開発地域へ行きイスカンダル開発公社からのブリーフィングの後、開発地域を視察しました。マレーシア第二位の港であり急成長を遂げているタンジュン・ペラパス港も訪問し、港内のフリーゾーンで活躍する日本通運も視察しました。いずれの訪問先においても、活発な意見交換が行われ、参加者の理解が日を追って深まっていきました。

マレーシアに直接赴き、マーケットとしての魅力を、直接この目で見るとともに、多民族・多宗教が融合し調和している多文化共生の状況を見ることができ、最前線で活躍する人々の生の声を聞くことで、マレーシアをより深く理解することのできた研修だったと思います。この研修において得られた知識や経験が、今後、参加者各位によって、各自治体の海外事業展開に布衍されれば幸甚です。

今回のプログラムが、日本とマレーシアの地域間交流のさらなる促進につながることを祈念するとともに、研修生として参加いただき綿密なスケジュールをこなされたご自治体等参加者の皆さんに慰労と感謝を御礼申し上げます。

一般財団法人自治体国際化協会
常務 船山 範雄

目 次

I 概要

	内 容	ページ
1	プログラム概要	2
2	行程	3
3	参加者一覧	4

II 訪問先等詳細

	訪 問 先 等	執筆担当者	ページ
1	国内研修	CLAIR 夏秋 健佑	5
2	訪日旅行ブリーフィング(クレア)、エラワン・トラベル	大阪府 洲脇 未央子	7
3	物産ブリーフィング(クレア)、伊勢丹視察、イオン視察	静岡県浜松市 森 隆仁	8
4	クアラルンプール市内視察	JIAM 堀 幸代	10
5	在マレーシア日本国大使館	大阪府 洲脇 未央子	11
6	マレーシア住宅地方自治省	愛知県春日井市 田口 純	12
7	マレーシア文化観光省(マレーシアマイセカンドホーム、イスラムツーリズムセンター、含む)	秋田県国際交流協会 佐々木 留美	13
8	クアラルンプール市及び交通管理センター	広島県広島市 湯原裕未	14
9	イスラム振興局、ハラール産業開発公社及びハラール・センター	山口県 福居 俊	15
10	アレプスとジャガム意見交換会	JIAM 堀 幸代	17
11	マラヤ大学文化交流	CLAIR 夏秋 健佑	18
12	味の素工場	愛知県春日井市 田口 純	19
13	ジョホールバル市	大阪府堺市 志賀 安希子	21
14	イスカンダル開発公社、開発地域視察	香川県丸亀市 平池 直樹	22
15	プテリハーバー・ファミリーテーマパーク視察	大阪府堺市 志賀 安希子	23
16	タンジュン・ペラパス港、フリーゾーン内視察	佐賀県 山田 裕子	

I 概要

1 プログラム概要

(1) 目的

グローバル化、ボーダレス化が進展する今日、地方自治体においても、国際社会の状況を的確に理解し、国内外の国際化に対応できる人材の育成が重要な課題となっている。

本プログラムは、日本の地方自治体職員等を対象として、東方政策をはじめ日本と緊密な経済関係を持つとともに、近年、訪日旅行者の増加が続き、ムスリム市場への玄関口としても自治体からの注目が集まるマレーシアにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、現地進出日系企業等を訪問し、視察や意見交換等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

全国市町村国際文化研修所（JIAM）

地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期 間：平成26年11月5日（水）から11月15日（土）までの11日間

〔国内研修〕：11月5日（水）～11月7日（金）

〔海外研修〕：11月8日（土）～11月15日（土）

開 催 国：マレーシア

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 現地政府機関や日系政府機関への訪問、意見交換を通じ、現在のマレーシアの政治経済状況や両国間の経済交流の現状について理解を深め、人的ネットワークの構築を図る。
- 地方自治制度を所管する現地政府機関や市を訪問し、行政施設などを視察することにより、マレーシアの地方自治について理解を深める。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や地域産品等の消費動向などにつき現状を把握することで、地域間の経済交流拡充に関する可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、両国の文化慣習等に関する相互の理解を深め、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の両国の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。

2 行程

(1) 国内研修（全国市町村国際文化研修所（JIAM）〔滋賀県大津市〕）

日数	月 日	内 容
1	11月5日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ マレーシアの歴史と文化 ・ マレーシアの政治・経済情勢概要 ・ マレーシアの社会状況等 ・ 海外オリエンテーション（まとめ、ふりかえり）
2	～	
3	11月7日(金) (JIAM泊)	

(2) 海外研修（マレーシア：クアラルンプール、ジョホールバル）

日数	月 日	内 容
4	11月8日(土) (クアラルンプール泊)	【マレーシアへ移動】 (関西国際空港→チャンギ国際空港→クアラルンプール国際空港) ・ 結団式
5	11月9日(日) (クアラルンプール泊)	【クアラルンプール】 ・ クレア職員によるプレゼン（訪日旅行・物産）、 ・ 現地ムスリム専門旅行会社訪問（Era One Travel） ・ クアラルンプール市内視察、伊勢丹訪問
6	11月10日(月) (クアラルンプール泊)	【クアラルンプール】 ・ 日本大使館、マレーシア住宅地方自治省、文化観光省訪問 *日系政府関係機関との意見交換会
7	11月11日(火) (クアラルンプール泊)	【クアラルンプール】 ・ クアラルンプール市役所、交通管理センター訪問 ・ JAKIM・HDC 合同ブリーフィング、イオン視察 *ALEPS/JAGAM との意見交換会
8	11月12日(水) (ジョホールバル泊)	【クアラルンプール⇒ジョホールバル】 ・ マラヤ大学学生との交流事業 ・ 味の素工場視察
9	11月13日(木) (ジョホールバル泊)	【ジョホールバル】 ・ ジョホールバル市役所訪問 ・ イスカンダル開発公社、イスカンダル内施設視察
10	11月14日(金) (シンガポール泊)	【ジョホールバル⇒シンガポール】 ・ タンジュン・ペラパス港、日通視察 ・ プテリハーバー内商業施設視察 ・ 解団式
11	11月15日(土)	【帰国】 (チャンギ国際空港→羽田国際空港) 到着（羽田国際空港にて解散）

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	自治体国際化協会	東京本部	常務	【団長】 船山 範雄
2	公益財団法人 秋田県国際交流協会	事務局	次長	佐々木 留美
3	静岡県浜松市	産業部 産業振興課	事務職員	森 隆仁
4	愛知県春日井市	企画政策部 企画政策課	課長補佐	田口 純
5	山口県	商工労働部 新産業振興課	主任	福居 俊一
6	香川県丸亀市	産業文化部 地積調査課	主査	平池 直樹
7	大阪府	府民文化部 都市魅力創造 局 国際課	主査	洲脇 未央子
8	大阪府堺市	堺区役所 企画総務課	一般	志賀 安希子
9	広島県広島市	道路交通局 道路交通企画課	主事	湯原 裕未
10	佐賀県	職員課	副主査	山田 裕子
11	(公財) 全国市町村国際文化 研修所	教務部調査研究部	主査	堀 幸代
12	自治体国際化協会	経済交流課	主査	夏秋 健佑
13	自治体国際化協会 シンガポール事務所	(総務省派遣)	所長	足達 雅英
14		(兵庫県派遣)	調査役	丸山 巖
15		(東京都派遣)	所長補佐	松田 美和
16		(鹿児島県派遣)	所長補佐	三原 好太郎
17		—	調査員	シャウ・ミンヤン

II 訪問先等詳細

1 国内研修

日時：11月5日（水）～11月7日（金）

場所：全国市町村国際文化研修所（J I AM）

2014年11月5日（水）から7日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所(JIAM)において国内研修が行われ、マレーシアに関する歴史・文化・宗教・産業等の概要、ハラル産業についての講義を受けた。

1 テーマ：「総論～世界の中のマレーシア～」「マレーシアの歴史」「マレーシアの社会・文化」「マレーシアの政治・行政」「マレーシアの民族・外国人事情」「日本との関係」

講師：京都大学地域研究統合情報センター准教授 山本博之氏

マレーシアは、歴史的に海と川で行き来し、イスラム教とマレー語で緩やかに繋がる海域世界であった。その後、英国の植民地開発のために中国人とインド人が大量に流入し、原住民のマレー人と移民の中国人・インド人という構造が定着していった。このことから多民族国家となり、日々の食事から冠婚葬祭まで社会生活のほぼ全ての面で民族ごとの伝統のもと、行われている。

政治・行政面においては、連邦政府の影響が大きく、「世界最長政権」のもと、特に与党州では州行政の独自性はほとんどみられない。

現在、マレーシアは自然と社会文化の多様性を伸ばし、世界へ売りだそうとしている。一方、社会的問題としてはマレーシア国民の保健衛生や老後のケア、民族間の格差の課題を抱えている。

2 テーマ：「マレーシアの経済と産業」

講師：小樽商科大学商学部商学科教授 穴沢眞氏

マレーシアは1人あたりのGDPが1万米ドルを突破し、安定した成長を続けている。一方で、都市と農村での地域間格差や人種間所得格差が生まれている現状にある。英国の植民地時代は錫（スズ）や天然ゴムの製品の輸出によって産業経済が成り立っていた。その後1990年代までは製造業が主導産業となり、現在はサービス業へと産業構造が変化している。

3 テーマ：「マレーシアの宗教」

講師：大阪市立大学大学院文学研究科・文学部教授 多和田裕司氏

マレーシアの民族は大きくマレー系、中国系、インド系に分けられ、マレー系は人口全体の約55%、中国系は約25%、インド系は約7%となっている。宗教においては、マレー系は100%イスラムを信仰し、中国系は83.6%が仏教、インド系は86.2%がヒンドゥー教と民族と宗教の一致が見られる（2010年統計）。イスラム的宗教観は宗教と法・倫理・道徳、生活が一体となり、日本人の宗教観との相違がある。マレーシアにおいては、民族の違いからもイスラムと非イスラムがあり、その中でイスラムに対する管理、統制がなされている。また、政府は積極的

にイスラムと現代社会との融合を目指している。

4 テーマ：「マレーシアのハラール産業」

講師：静岡県立大学国際関係学部教授 富沢寿勇氏

ムスリム人口は世界人口の4分の1近くに迫り、巨大な市場を形成しており、この市場においては、ハラールを理解する必要性が生まれている。ハラールとは神（アッラー）によって「許されたもの」とされる。禁止されるものとしては、「豚・犬・イスラム式の屠畜法によらないもの・死肉・猛禽類や肉食獣・血液・酒、アルコール」である。水産物は基本的にはハラールだが地域等によって多少の見解の違いを示す（東南アジアは基本的に問題ない）。

ハラール産業はマレーシアを中心に広がり食品から衣料品そしてサービス産業などにも拡大している。ムスリム消費者におけるハラール意識については次のとおり。

・食肉関連商品 94～98% ・加工食品 40～64% ・医薬品 24～30% ・化粧品など 18～22%

5 所感

参加者はいずれもマレーシアは初めて訪れる地であったため、渡航前の講義で事前知識を得られたことは海外研修を受けるにあたり非常に意義のあるものだった。また、マレーシアの文化についても、宗教の違いが生み出す結婚の壁や、ブミプトラ政策による民族間の差が生まれていることを知識として理解することで、短期間現地を訪れても表面には見えない現状や課題について理解を深めることが出来た。



講師による講義の様子



クレア職員による演習の様子

【文責：自治体国際化協会経済交流課 夏秋 健佑】

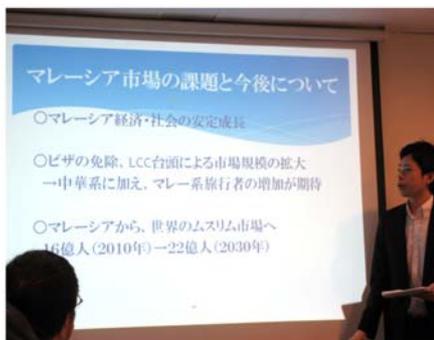
2 訪日旅行ブリーフィング・現地旅行会社訪問（エラワン・トラベル）

訪問日：11月9日（日）9：00～11：30

対応者：ジェネラルマネージャー ロスリ氏、ほか

1 訪日旅行ブリーフィング（クレア・シンガポール事務所職員による）

ASEAN 諸国総人口のうち、マレーシアが占める割合は5%。一方、国民の大多数が上位中間層であり、ASEAN の中では比較的購買力の高い国であることから有望な市場だと言える。2013年7月からの短期滞在ビザ免除により訪日旅行者数が拡大している。現在、旅行者の多くは中華系の人々である。ムスリム受入の際にポイントとなるのは「食事（ハラールフード）」と「お祈り」。受入体制の整備を進めることで、さらなる観光客増が見込める。



訪日旅行ブリーフィング



エラワン・トラベルによる事業説明

2 現地旅行会社（エラワン・トラベル）

エラワン・トラベルは、ムスリムが訪日旅行をする際に、ムスリムに適した旅行パッケージを作成するマレーシアの現地旅行代理店である。作成した旅行パッケージを直接顧客に対し販売するのではなく、旅行代理店に販売する B to B 企業であり、また、ムスリムの訪日旅行者向けに、ハラール対応のレストランや宿泊施設の紹介等も行っている。2011年に事業を開始し、今後さらなる事業拡大を目指している。

ムスリムの訪日旅行者を増加させるための課題として、ムスリムの生活において欠かせないハラールフードや祈祷場所を提供している店舗等が少ないことや、それらの場所等に関する情報が不足していることが挙げられる。ムスリムの旅行者が頻繁に情報収集を行うのは、ホテル、空港の案内所や WEB サイトであり、これらの場所で重点的に情報発信することが効果的である。

3 所感

ムスリム訪日旅行者の約7割が7日以上日本に滞在する。これは、一都市だけでなく、複数の都市を周遊することを示している。観光客誘致の観点からは、個々の自治体での取組みのみならず、より広域での魅力発信、誘致活動が有効であり、自治体間の連携を進め、ブランド価値を向上させて PR 活動を行うことが重要であると考えられる。

【文責：大阪府 洲脇 未央子】

3 物産ブリーフィング・伊勢丹・イオン視察

1 物産ブリーフィング（クレア・シンガポール事務所職員による）

訪問日：11月9日（日）10:00～11:00

マレーシア人は、はっきりした味を好み、安心・健康志向も強い傾向がある。また、日本食が大人気で、ラーメン屋やとんかつ屋等の専門店の出店が相次いでいる。日本食レストランやダイソー等が入居した「TOKYO STREET」が有名で、日本食だけでなく物品も人気がある。

多民族・多宗教の関係による禁忌食品やイベント等が数多くあるため、販売の上では留意する必要がある。



トーキョー・ストリート

2 伊勢丹 KLCC 店

訪問日：11月9日（日）16:00～17:00

対応者：（マレーシア）イセタンオブジャパン笹本役員

(1) 概要

ペトロナス・ツインタワーに隣接する複合ショッピングセンターのスリア KLCC に店舗を構え、6階フロアからなり、食品や衣料品、雑貨等を販売している。百貨店を開始して20年以上経過し、現在は日本のクールジャパンの紹介も行っている。マレーシアには4店舗を展開し年間150億円の売上を計上しているが、KLCC店での6割を占めている。



伊勢丹 KLCC 店

(2) 食品販売の方針

客のニーズに合わせ、青果物や魚介類、菓子等のほかにも、日本酒や日本米のコーナーの充実を図っており売上也伸びている。今後、特に販売を強化したい商品は、麺類、ドレッシング、日本茶であり、併せて付加価値が期待できる健康食品の販売も図っていききたいとのことである。

これらを通じ、日本からの輸入品取扱量を現在の10%から20%まで増加させることを目標としている。現状では価格も日本の2倍から2.5倍であるが、それでも売れているため、輸入量を増やし価格を下げることで更なる販売増を模索している。



日本酒コーナー

(3) 課題

ライセンスや関税等の規制により酒、米の取扱が難しく、品揃えがまだ充分でないほか、物流業者間に競争の原理が働いておらず、業者の言い値になりがちであることが課題である。

3 イオン・バンダーウタマ店

訪問日：11月11日（火）16:45～17:30

クアラルンプール近郊の新興住宅地にあるイオン・バンダーウタマ店は、4フロアからなり、食品や衣料品、家電等を扱っている。特に総菜の販売売場が充実しており、外食が多いマレーシア人のニーズを捉えた販売方針を取っている。また、青果売場の品揃えも充実しており、規格外の野菜や果物の安価販売も人気がある。ハラール規制についてもノンハラールの販売場所を別にする事で適切な対応を図っている。



ノンハラールコーナー（酒や豚肉等の販売場所）

4 所感

消費者の嗜好や宗教観を見定め、ハラール規制に関する商品の正確な情報提供や、年4回ある旧正月等のイベント、日本食の人気等を念頭におきながらマーケットの展開を図れば、マレーシア国民の強い購買力に支えられ、販売は堅調に推移すると考えられる。

【文責：静岡県浜松市 森 隆仁】

4 クアラルンプール市内視察

訪問日：11月9日（日）14：00～16：00

訪問先：クアラルンプール市内（ムルデカ・スクエア、シティ・ギャラリー、国立モスク）

1 ムルデカ・スクエア（独立広場）

1957年8月31日にイギリス統治下からの独立を宣言した歴史的な場所。一面芝生の開放的な広場で、その向かいにはイギリス植民地時代を代表する西洋風の建造物、旧連邦事務局ビル（スルタン・アブドゥル・サマド・ビル）が佇んでおり、首都クアラルンプールの今と昔が混在した景観となっている。クアラルンプールを象徴する代表的な場所である。



ムルデカ・スクエアにある歴代大統領の肖像



広場向かいにある旧連邦事務局ビル

2 クアラルンプール・シティ・ギャラリー

ギャラリー内には、クアラルンプールの歴史や今後の展望を写真パネル等で紹介したメモリアル・ライブラリーの他、ウッドクラフトの工房やショップがあり、人気の観光スポットとなっている。

3 国立モスク（マスジッド・ヌガラ）

ブルーの星形ドームが特徴的な美しい国立モスク。礼拝の時間帯以外は自由に見学が可能。礼拝室は、幾何学模様ステンドグラスから色鮮やかな光が差し込み、イスラム教とムスリムの世界に触れることができる。



シティ・ギャラリーでの説明の様子



ステンドグラスの美しい国立モスクの礼拝室

【文責：(公財) 全国市町村国際文化研修所 堀 幸代】

5 在マレーシア日本国大使館

訪問日：11月10日（月）9：00～10：30

対応者：在マレーシア日本国特命全権大使 宮川眞喜雄氏 ほか

1 大使表敬

マレーシアは親日的で観光振興に力を入れている国である。また、他国でも通用するハラル認証制度の確立に向けた取組みや、今後インフラ整備が強化される予定であるなど、日本として様々な角度で関係強化に努めていくべきパートナーだと考えられる。一方、日本とマレーシアの間での姉妹都市提携はまだ少ないのが現状であり、今後、こうしたネットワークをさらに増やしていくことが望ましい。

2 マレーシアの概要

(1) 経済

2013年の実質GDPの成長率は4.7%、物価上昇率は2.1%、失業率は3.1%であった。一人当たりGDPは10,429ドルであり、ASEAN第3位の中進国である。

主要産業は、製造業（電気機器）、農林業（天然ゴム、パーム油、木材）、鉱業（錫、原油、天然ガス（LNG））。マレーシアにとって日本は中国、シンガポールに次ぐ貿易相手国であり、日本企業の進出は約1,400社を数える。

2009年に就任したナジブ首相は、2020年の先進国入りに向け、「高所得国、国民全体の発展、持続可能な発展」をスローガンに貿易・経済自由化を推進している。また、財政健全化のための補助金合理化を進めており、2015年4月からは消費税（GST）の導入を予定している。

(2) 観光、文化交流

① VISIT MALAYSIA YEAR 2014

マレーシア政府は、2014年を「VISIT MALAYSIA YEAR（観光年）」と定め、観光客の誘致に積極的に取り組んでいる。マレーシアの魅力を世界の人々に知ってもらうため、各地で観光関連のイベントを開催するほか、パンフレットやグッズによるPRをはじめ、世界の主要な空港における広告掲示、ラッピングバス・タクシーによる広報も行っている。また、マレーシア政府観光局のWEBサイトでは、約20か国の言語によるPRを行っており、ツアーのサンプル等も紹介している。

② 訪馬外国人数、訪日マレーシア人数

2013年の訪馬外国人数は2,572万人、そのうち日本人は51万人であり、近年は増加傾向がみられる。マレーシア政府は、訪馬外国人数の目標値として、2014年は2,800万人、2020年には3,600万人への増加を掲げている。

2013年7月から実施されている短期滞在ビザ免除の効果等により訪日マレーシア人数は大幅な伸びを示しているが、まだ多くの潜在顧客の存在が推測され、今後の誘致活動の強化により、さらに多くの呼び込みが可能と考えている。

③ マレーシアで受け入れられる日本文化

マレーシアでは、日本の伝統文化からポップカルチャーまで人々に広く認知され、親しまれており、イベントには多数の市民が参加する。2012年の日本語学習者数は、2009年の調査から44%増の33,077人に達している。元日本留学生団体として、東方政策元留学生同窓会（ALEPS）、マレーシア元留日学生協会（JAGAM）があり、日本とマレーシアの架け橋として活動を展開している。

3 所感

成長を加速させているマレーシアの姿が浮かび上がり、こうした活力を日本に取り込むにはどうすればよいか考えさせられた。一方、ソフト・ハード両面において様々な課題も抱えており、今後の動向を注視していく必要があると感じた。



宮川大使（中央）はじめ大使館の皆さんと

【文責：大阪府 洲脇 未央子】

6 マレーシア住宅地方自治省・地方自治局

訪問日：11月10日（月）13:30～15:00

対応者：マジア地方自治局長、ほか

1 行政区分

連邦政府のもとに、13の州が存在し、州のもとに、149の地方自治体が存在する。

地方自治体（地方自治体＝議会）は、人口、財政状況などを基準として、特別市（特別市議会）、市（市議会）、町（町議会）の3つに区分されている。

2 地方自治体

地方自治体の業務は、環境衛生、社会福祉、都市計画の策定や建築の規制などであるが、州の全面的な指導監督を受けている。

地方自治体に関する法律は、マレー半島に属する11州（99の地方自治体）に係る法律、ボルネオ半島北部のサバ州とサラワク州のそれぞれに係る法律、首都のクアラルンプールに係る法律と、4つの法律が存在する。

同じ法律でも、地方自治体ごとに解釈や運用が異なることが多く、目的どおりに実施されないことを課題としており、事例の研究やベストな方法の共有に努めている。

3 地方自治体の課題

主な課題として、環境汚染、貧困問題、資金不足、効率的な行政管理、人材開発などが挙げられた。具体的な問題として、河川の汚染（対応策：食品業界に対して下水道に直接油が流出することを防ぐ装置の取付けを義務付け、ガイドラインを作成するとともに、講習会や啓発活動を実施）、洪水（対応策：地方自治体による流水地の管理が不十分なため、財政的支援を行い、地方自治体に対し管理方法などの指導を実施）、開発行政（対応策：地方自治体が許可に関する手続きに時間を要するため、ガイドラインを作成し、手続きの短縮化や画一化に努めている）、地方自治体に対する指導（対応策：地方自治体からのプロジェクトの提出や報告が遅いため、これらの履行状況を監視するためのシステムを設置）が挙げられた。

4 所感

急速かつ飛躍的な経済成長を目の当たりにし、ごみ処理などの環境問題や、公衆衛生の確保やインフラの整備などが課題であるが、経済成長が優先されていると感じた。

また、連邦政府の影響力の大きさや州の全面的な監督を受けるなど、地方自治体のあり方について、地方分権を推進する日本と大きく異なっている。

今後は、経済や産業分野だけでなく、行政分野（特に地方自治体間）の交流が深まることで、より一層両国の関係が親密になることが期待される。



マジア地方自治局長（右）と

【文責：愛知県春日井市 田口 純】

7 マレーシア文化観光省

訪問日：11月10日（月）15:30～17:40

対応者：文化観光省職員

1 マレーシア観光産業の概要

マレーシアにおいて観光業は製造業に次ぐ第2位の産業であり、2012年GDPの12.5%を占め、200万人の雇用を創出している。2013年、マレーシアには250万人以上の観光客が訪れ、観光による消費は210億米ドルであった。ヘイズ（煙害）による問題があつたにもかかわらず、観光客数とそれらによる消費が増加しているのは、マレーシアが近隣国に比



文化観光省によるブリーフィング

べて政治的、経済的に安定していることも要因の一つと思われるが、5つの分野における政府の戦略が実現した結果である。人種、言語、宗教、祭り、熱帯雨林や美しい浜辺など、多民族や自然の多様性を活かし、家族向けやグリーンツーリズムなど様々なプログラムを提供し、2020年に3600万人の観光客と513億8千万米ドルの観光客による消費をマレーシア観光政策プランの目標としている。

2 マレーシマイセカンドホーム（MM2H）

（1）概要

1996年にSilver Hairとして始まり、2002年にMM2H(Malaysia My Second Home)として再構築した。マレーシアでの質の高い生活を楽しんでもらうための長期滞在を提供する政府プログラムである。参加者には、出入国自由で更新可能な10年間有効の長期滞在ビザが発行され、20歳以下の子どもや60歳以上の親の家族滞在も可能である。2002年～2014年9月までの利用者は、123か国、23,611人であり、毎年参加者は増加している。日本からの参加者は3,491人であり、中国に次いで2番目に多い。

（2）申請手続き

契約にあたっては、金銭的基準、健康、健康保険への加入、犯罪歴などの条件を満たすほか、ビザ発行手数料として90マレーシアリングgit、セキュリティボンドとして1,000マレーシアリングgitが必要である。金銭的基準は次のとおりである。申請は、郵便やカウンターでの直接受付のほか、代理店を通しても行っている。承認までは約90日かかり、承認後は6か月以内にマレーシアに入国し、全ての手続きを行わなければならない。自己名義による家の購入や、免税など優遇政策がある。

時期	承認前		承認後	2年目以降※	
	流動資産	収入(月)		引出可能額	残高(定期預金)
50歳以上	RM350,000	RM10,000	RM150,000	RM50,000	RM100,000
50歳未満	RM500,000	RM10,000	RM300,000	RM150,000	RM150,000

※家や車の購入、医療費や子どもの学費に充てるための引出が可能。

3 イスラムツーリズム

(1) イスラムツーリズムセンター

アメリカの同時多発テロ後、欧米諸国による差別を受けた中東の旅行者がマレーシアを訪れるようになり、ムスリム旅行者のニーズに対応するために2009年に設立された。世界で唯一のイスラム観光機関として、市場調査や観光業のサービスレベル向上のための研修を行っている。世界中の旅行者が文化交流をすることにより、互いの違いを理解し尊重しあうことで、ムスリムと非ムス



イスラムツーリズムセンター

リムの友好関係を築くことをミッションとしている。

(2) ムスリムフレンドリーマレーシア

ムスリムフレンドリーマレーシアとは、マレーシアが実施している、イスラムの教えに基づいた、活動、イベント、経験を提供する観光施策のことを言う。

マレーシアは4年連続ムスリムにとってフレンドリーな旅行先となっているが、イスラム観光パッケージはムスリム以外の旅行者も参加可能であり、多民族、多宗教の中でムスリムがどのような生活を送っているのか体験できる。ムスリム観光客数の増加、ハラール認証制度の認識の拡大等、マレーシアがイスラム観光のハブ（拠点）となることを目標としている。世界中のムスリム人口は16億人であり、ムスリム市場は大きな潜在能力を持つ。このようなムスリム旅行者の消費力を取り込むために、日本の京都を含むムスリム以外の国・地域でもムスリム向けパッケージを提供している。

4 所感

経済成長を促す重要分野として観光産業を位置づけ、安定的な外貨収入を得るために、主にムスリム市場をターゲットとして、多民族や多様な自然、宗教などマレーシアの強みを活かした取組みを、国を挙げて実行していることが窺えた。

【文責：秋田県国際交流協会 佐々木留美】

8 クアラルンプール市及び交通管理センター

訪問日：11月11日（火）9:00～12:00

対応者：アミン副市長、ほか

1 クアラルンプール市（アミン副市長表敬訪問）

（1）市の課題等

クアラルンプール市（以下「KL市」という。）は、他市とは異なり連邦政府省の直轄地域となっている。

現在、市が直面している主な課題は、住宅問題（不動産価格の高騰及び公営住宅の維持費の増大）、交通渋滞、街の美化の3点が挙げられる。こうした課題に対し、主要事業として、地下鉄の開発、河川の水質改善とその近辺の開発（リバーオプライフ事業）を実施している。



アミン副市長（中央）

（2）都市計画

KL市は、2020年までに労働環境・生活環境・ビジネス環境・自治等の面で、世界に通用する都市となることをビジョンに掲げ、基本となる「Structure Plan」及び、さらに詳細に記した「Local Plan」の二つの計画を策定している。

「Local Plan」では、①世界一流のビジネス都市、②都市のアクセス強化、③持続可能な土地利用、④都心部の生活環境の整備、⑤環境の保護強化、⑥グリーンネットワークの強化、⑦特徴あるアイデンティティの育成、⑧グリーンインフラの8つの開発プロジェクトがまとめられている。



1984年（左）と2000年（右）に発行した Structure Plan

2 交通管理センター

KL市では交通渋滞が問題となっており、現在、道路の交通容量は18%超過となっている。その一方で、鉄道は多くの地域をカバーしているにもかかわらず利用者が少なく、それを改善するために、公共交通機関の接続性強化、乗客を優先的に扱う等の施策や都市公共交通プログラムを実施し、公共交通機関の利便性を高めている。その他にも、地下鉄建設やバスターミナルの郊外移転、パーク&ライドにより鉄道等の利用促進を図っている。

また、既存の道路ネットワークをより有効活用するために、リアルタイムで交通渋滞情報を提供する Integrated Transport Information System (ITIS) を導入している。各道路に CCTV を設置し、これから得られた渋滞情報を電子掲示板、携帯電話、ツイッター等で市民に提供しており、今後 1000 台まで増設する予定である。



CCTV から集められた映像

3 所感

中心部及び郊外のいたる所でインフラ整備や建物の建設が行われており、都市開発の勢いが感じられた。しかし、説明で聞いたとおり都心部の渋滞はひどく、交通渋滞に対する課題は大きいと感じた。

【文責：広島県広島市 湯原 裕未】

9 イスラム振興局、ハラール産業開発公社及びハラール・センター

訪問日：11月11日（火）14:00～16:30

場所：ハラール・センター

対応者：イスラム振興局及びハラール産業開発公社職員

1 概要

ハラール・センターは、ハラールに関する知識を提供し、普及させることを目的として設置されており、館内には相談窓口、資料室、ハラール認証取得製品の紹介コーナー等がある。

イスラム振興局は、1997年に設立された、イスラム法の制定、イスラム法による統治の調整、イスラム教育の適正化等を所管する政府機関。

ハラール産業開発公社は、2006年に設立された、マレーシアのハラール産業発展のための戦略を実現する中心的役割を担う政府直轄の機関。ハラール商品の産業振興等を行っている。



ブリーフィングの様子



認証取得製品の紹介コーナー

2 「ハラール」とは

「ハラール」とは、イスラム教において、「教徒が神によって許された（合法的な）もの」。

食品は基本的にはハラールであるが、豚、犬、血液、アルコール、人間由来の物質（毛髪、プラセンタ等）を含む一部のものについては「ハラーム（ノンハラール）」として口にすることができない。

どこまで厳格に適用するのかは宗派・地域等によって多少の差があり、生命に危険がある場合に投与される医薬品については対象外とするなど例外的な扱いもある。

3 イスラム市場の動向

現在、世界人口の約25%（16億人）がイスラム教徒であり、人口増加と経済発展に伴ってイスラム市場（特に飲食品やツーリズム）は更に拡大していくと考えられている。

一方で、イスラム圏外においてはハラール食品の安定的供給がなされていない等、市場の成長にあたって解決すべき課題も数多く存在している。

イスラム圏の企業でなくとも、これらのニーズへの確に対応したアプローチを行うことでチャンスを得ることができるため、今後、世界中の企業からのイスラム市場参入が見込まれる。

4 ハラール認証の意義

イスラム圏の公的機関には、市場で入手できるものについてハラール（宗教的に安全）であり、トイバン（品質的に安心・安全）であることを確認し、イスラム教徒が安心して生活できる環境を整備する義務がある。

5 マレーシアにおけるハラール認証

イスラム振興局が製品の生産～流通～保管の全過程を検証の上、審査・認証しており、その信頼度は世界的にも高い。

具体的な対象品目は飲食物、化粧品・サプリメント、医薬品（処方箋なしで購入できるもの）、消耗品（洗剤粉等）であり、原材料のみならず物流や保管、食肉については処分方法も審査の上、ハラールであることが確認されれば認証マークが付与される。

詳細については「Trade Description Order」で規定されており、誰でもインターネット上でその内容を閲覧することができる。

認証がなくても販売自体は可能だが、市場においては認証マークが付加価値として認識されており、企業側からのニーズも高い。

なお、現在、イスラム振興局による認証件数は約4千7百件（うち2割が海外企業）である。



認証マーク

6 今後のマレーシア政府の方向性

ハラールの判断基準となるルールの作成、適正な認証システムの確立を通じて関係業界の育成及びハラール製品が安定供給される環境を実現することで「ハラール・マレーシア」のブランド力を高め、世界のハラール市場のリーダー的存在となることを目指す。

7 日本企業のハラール認証取得

マレーシアにおいてはイスラム振興局で取得できる他、日本でも日本ムスリム協会（東京都文京区）、日本ハラール協会（大阪府大阪市）の2機関において取得することができる。

なお、日本でこれらの機関から認証を受けたものについては、マレーシア国内においてはマレーシアイスラム振興局の認証を受けたものと同様に扱うことが可能である。

8 所感

イスラム市場参入にあたっては「ハラール」を正確に理解し、認証を取得するのであれば戦略の中でどのような位置づけ、活用をしていくのかが大きなポイントになると実感した。

【文責：山口県 福居 俊一】

10 日本留学経験者（アレプスとジャガム）意見交換会

訪問日：11月11日（火）20：00～22：00

於：グランド ミレニアム クアラルンプール ホテル内

対応者：アレプス会長プトラ氏、ジャガム会長ウィー氏、ほか

1 概要

アレプス（ALEPS, Alumni Look East Policy Society）は、東方政策で日本に派遣された留学生が、1988年に人事院のサポートのもと設立された団体である。現在、日本とマレーシアの相互理解の促進、会員のキャリア形成の支援などを目的として活動している。また、東方政策により日本に留学するマレーシア人学生へのオリエンテーションや先輩留学生の体験談を共有する会などを組織している。

ジャガム（JAGAM, Japan Graduates Association of Malaysia）は、1973年、日本留学経験者から組織される元留学生同窓会として設立した組織である。主に日本へ留学しようとする学生への情報提供や支援、帰国した留学生への就職活動をサポートするほか幅広く活動している。



アレプス・イスラミ副会長プレゼン



元留学生（中央）と意気投合の様子



ジャガム・ウィー会長によるプレゼン

2 マレーシアの教育制度について（ジャガム会長：ウィー氏によるプレゼンテーション）

マレーシアの教育制度は、多民族を巡る複雑な課題を抱えるものの、結果的に多様な選択肢が存在する形となっている。小学校は、マレー系・中国系・インド系の3種類があり、それぞれ母国語で授業を実施しているがマレー語は必須科目である。中等教育以降はマレー系学校に統一されることになるため、小学校まではそれぞれの母国語の学校を選ぶケースが多い。

しかし近年では、英語教育の衰退を懸念する中、母国語授業に関係なく教育プログラムにより中学校を選択する人たちや、インターナショナル・スクールなどグローバル化に対応した教育環境を選択する人も増えてきている。

3 所感

東方政策から30年以上経過した今も、アレプスやジャガムといった日本留学経験者で構成された組織が中心となって、関連事業の実施や様々なレベルでの交流活動が展開されている。引き続きこうした活動を通じて、両国の絆を深めながら二国の関係が更に進展し共に成長することを期待する。

【文責：（公財）全国市町村国際文化研修所 堀 幸代】

11 マラヤ大学文化交流

訪問日：11月12日（水） 9:00～13:30

対応者：マラヤ大学言語学部日本語学科の学生

今後の日・馬両国や地域間の交流及び理解の促進を図ることを目的に実施。両国の参加者が4つのテーマ（①レストランの清潔さ、②会社への忠誠心、③ごみの問題、④ホームレスの問題）に関して、グループ毎に共通点や相違点、改善点や課題などについて議論を行い、発表することで相互理解を深めた。

1 グループ・ディスカッション

国内研修で作成したプレゼン資料などをもとに、各テーマに分かれて日本とマレーシアの参加者合同でグループ・ディスカッションを行った。グループ・ディスカッションは、お互いの現状や背景を説明し、相互に理解した後、共通点や課題などについて議論を展開した。

私のグループのテーマは「会社への忠誠心」。マレーシアの学生からは、マレーシアの会社員及び大学生へのアンケート調査から現状分析を行い、マレーシアの現状について説明がなされた。我々も日本国政府の統計データを基に、日本についての現状を説明し、議論を進めた。



熱心に討論する参加者

2 討論内容の発表

討論内容の発表は、各テーマの持ち時間を15分としてグループごとに行われた。各グループからテーマ毎に、両国の違いや参考になる点、課題解決策と議論の結果について報告がなされた。「レストランの清潔さ」については、マレーシアのレストランを如何にして清潔に保つかという解決案、「会社への忠誠心」については、長期雇用、賃金、転職との関係からの分析、「ごみの問題」については、官民を併せて対処する必要性、「ホームレス問題」については、国民の意識と支援についての比較が報告された。これらの発表について参加者からは多くの質問がなされ、活発な議論が展開された。



グループごとの発表の様子

3 所感

学生の日本語学習能力の高さ、そして日本への関心、理解度の高さについて驚かされた。学生に対して日本のどのような点に関心があるのか尋ねたところ、「アニメ」「文化」といった回答が多かったが、「日本語の音」といった回答もあった。こういった交流を通じる事でお互いに自国に対する新たな気付きや交流の促進が図られると実感した。

【文責：自治体国際化協会経済交流課 夏秋 健佑】

12 味の素工場

訪問日：11月12日（水） 14:00～15:30

対応者：AJINOMOTO (MALAYSIA)江畑社長、ほか

1 概要

1961年マラヤ味の素社を設立(当初は販売のみ)、1963年にマレーシア味の素社に社名変更、1965年に本格生産開始、1968年に Ajinomoto Berhad に社名変更。

マレーシアのイスラム振興局から「ハラール」の認証を受け、うまみ調味料や化粧品（アミノ酸配合）などを販売している。従業員は、約600人（うち日本人は9人）。

2 資料館と生産工場

インフォメーションとミュージアムを兼ねた資料館にて、「うまみ」の説明、味の素の歴史、味の素の安全性に関する資料展示のほか、調理実習をする設備を整え、地元の学生や主婦の見学を受け入れている（年間約4,800人来場）。

資料館での説明の後、生産工場、包装ライン、コンピューター管理による倉庫、輸出用コンテナなどを見学した。

3 マレーシアでの取組み

味の素は、マレーシアにおいては、塩、砂糖と同様、家庭に欠かせない調味料として普及するとともに、業務用調味料も生産し、マレーシアに根付いた企業となっている。

また、ハラール認証のほか、ISO9001（品質マネジメントシステム）、HACCP（製品の安全性）などの認証を受けるとともに、食育活動、環境保護活動、地域貢献活動にも取り組んでいる。

これらの取組みにより、イスラム圏で信頼を得、巨大なハラール市場への開拓に取り組んでいる。

4 所感

味の素は、マレーシアだけでなく、タイやフィリピンなどでも現地生産をしているほか、いち早くハラール商品に対応することで、東南アジアでのビジネスに挑戦し、その後も販路拡大や地域貢献活動を行い、地域に根付いた企業となっている。ハラール市場に挑戦する日系企業にとって良き手本として、今後の業務展開にも注視していきたい。



資料館にてブリーフィング



「うまみ」の説明の様子

【文責：愛知県春日井市 田口 純】

13 ジョホールバル市

訪問日：11月13日（木）10:00～13:00

対応者：ジョホールバル市都市計画担当者

1 概要

ジョホールバル市は、人口150万人で、マレーシアの最南端に位置するジョホール州の州都である。マレーシアの首都・クアラルンプールに次ぐ第二の都市であり、近年、大規模なイスカンダル開発が注目を浴びているエリアでもある。

2 人口増加

(1) 現状

大規模なイスカンダル開発が進む中で、仕事や住居を求めて、外国人が流入している。特に、シンガポールや中華人民共和国など、近隣諸国からの流入が著しい。

以前は、外国人は99年間住居用の土地を借りることができなかったが、現在はその制限が撤廃されていることも、人口増加の1つの要因となっている。

(2) 課題

外国人の人口は増加傾向にあり、その要因が市民にどのような影響を与えるのかは未知数である。同市としては、イスラム国家としての生活慣習を守りながら、外国人も受け入れることができるような施策を考えている。市民生活への影響をできるだけ少なくするため、湾岸線から2km離れた所に外国人用の分譲地域を設ける予定である。

3 市庁舎内

市庁舎1階に総合窓口を設け、市民にワンストップ・サービスを提供している。また、同フロア内には、ガラスで仕切られた苦情専用窓口も設け、職員2人で対応している。

Wi-Fi（無線LAN）やコピーも無料で提供し、市民サービスの充実を図っている。

税金の納付率を上げるため、2013年度から、不動産税の納付をした市民が、豪華賞品が当たるルーレットに参加できるような取組みを実施している。市としては、ルーレット用の賞品を提供してくれるスポンサーを探し、提供してもらえるような仕組みづくりを行っている。



総合窓口



苦情専用の窓口



納税者向けの抽選

【文責：大阪府堺市 志賀 安希子】

14 イスカンダル開発公社、開発地域視察

訪問日：11月13日（木）13:30～16:30

対応者：イスカンダル開発公社戦略提携日副部長 スハイミ氏、ほか

1 イスカンダル開発計画とは

マレーシアの最南端の街ジョホール州で行われている大規模な都市開発をいう。面積は2,217K m²で、シンガポールの国土の約3倍の広さに多角的工業団地や大学、テーマパーク、高級住宅などが整備されている。

イスカンダル開発計画の目標値として、人口を300万人、一人当たりのGDPを31,100米ドルに設定している。

イスカンダル開発計画では、金融、観光、教育、物流、医療、クリエイティブのサービス業6分野と、電気・電子、油脂・石油化学、食品・農作物加工の製造業3分野を重点分野として投資の誘致を進めている。イスカンダル地域内は、AからEの5つの地区に分けられ、それぞれに特化した開発が行われている。

A ジョホールバル都市部	貿易・金融センター、サービスセンター コーズウェイ（シンガポールへの1番目の橋）でシンガポールと連携
B スサジャヤ地区	海外大学の誘致、テーマパークなどの観光、医療
C タンジュン・ペラパス港周辺	物流、石油備蓄港、自由貿易区域：フリーゾーン セカンドリンク（シンガポールへの2番目の橋）でシンガポールと連携
D パシル・グダン港周辺	電気・化学・油脂化学製品の製造業、石油化学備蓄港
E セナイ空港周辺	物流、ハイテク産業・宇宙関連産業、商業施設



イスカンダル計画全体図

Iskandar Malaysia Web サイトより



イスカンダル開発公社での参加者からの質疑の様子

2 マレーシア政府の投資優遇策

2011年にナジブ首相は、優遇政策「FIM, Flagship Investment Iskandar Malaysia」を投

資促進のために設けた。FIMの対象となるのは、観光分野、保健・医療分野、教育分野であり、①5年間の法人税または投資税額免除、②設備投資のための輸入税・所得税減税、③外国人知識労働者のビザ緩和、④中央銀行による外国為替管理規制の緩和の4点について優遇を受けることができる。

3 ヌサジャヤ地区

教育分野：オランダ海事技術大学、バイオテクノロジー分野：バイオエクセル社視察

(1) ヌサジャヤ地区を教育特区として、海外大学を誘致し、2012年までに様々な国の大学の分校が開校されている。今回、2011年に開校したオランダ海事技術大学を視察した。本校は、大学に入学する前に専門的なことを学ぶ学校である。ここでは海事運輸管理、港湾管理、海事法務、海事交通、海洋自然物の開発等様々な点について学ぶことができる。卒業後は、海外の22%が大学に進学、32%がマレーシアの大学に進学、46%が就職している。就職先の多くには、海上での仕事や海事法関連の仕事、石油・ガス関連の仕事、国内の運輸会社などがある。

(2) バイオエクセル社は、パームオイルを原料に最先端の技術を用いて開発を行う企業に開発のための設備を提供（レンタル）する企業であり、ヌサジャヤ地区では約0.6km²の面積を有している。同社は政府から60%、民間から40%（アブラヤシに関係する企業）の出資を受け運営している。同社はアブラヤシからパーム油を取った残りや寿命のアブラヤシの木を燃やすことにより蒸気を発生させ、冷却することにより水をつくり、そこでできた水や蒸気、ガスを同じ敷地内の薬品会社に提供している。また、他の会社から出た汚れた水（バクテリア処理した水）を引き取り、浄化し再利用している。経費としては、レンタル料や施設のメンテナンス料が必要となり、蒸気やきれいな水を販売することによって得られる収益だけでは賄えていないのが現状だ。しかし、今までは捨てていたような材料を使って1つの原料からあますことなくさまざまな物を作り出すこと（付加価値）や、雇用創出の目的に政府主導で進められている。ヌサジャヤ地区には、このほか、生命工学、製薬、バイオ化学品等の分野に進出する企業が立地している。



バイオエクセル社・工場内での説明の様子



オランダ海事技術大学で学ぶ学生の皆さん

4 所感

イスカンダル開発地域はシンガポールに近接し、土地と人材が比較的安価に調達でき、また地形的な要因もあり、マレーシア政府の大規模な都市開発が進められている。計画の大枠は2025年頃に完成する予定であり、今後の進捗状況も注目していきたい。

【文責：香川県丸亀市 平池 直樹】

15 プテリハーバー・ファミリーテーマパーク視察

訪問日：11月14日（金）12:30～13:00

対応者：テーマパーク担当者

プテリハーバー・ファミリーテーマパークは、2012年10月にイスカンダル開発地域内、ジョホールバル・ヌサジャヤ地区のプテリハーバーにオープンした屋内型の施設である。4階建ての施設には、「サンリオ・ハローキティ・タウン」や機関車トーマスで知られる「リトルビッグクラブ」、マレーシアで人気のある漫画の世界を表現した「ラッツプレイス」の3つのアトラクションから構成されている。

「サンリオ・ハローキティ・タウン」は日本国外初のアトラクションであり、来場者がバッジやネックレスなどを製作することができるスペースも設けられている。「リトルビッグクラブ」では、ピングーや機関車トーマスなどのキャラクターと遊ぶことができ、ショーなども楽しむことができる。また、長時間滞在してもらえるよう、食事ができるスペースとして「ラッツプレイス」を併設している。



サンリオ・ハローキティ・タウン



リトルビッグクラブ



ラッツプレイス

【文責：大阪府堺市 志賀 安希子】

16 タンジュン・ペラパス港、フリーゾーン内視察

訪問日：11月14日（金）9:00～12:30

対応者：タンジュン・ペラパス港職員、Nippon Express(Malaysia)マネージャー金井氏

1 タンジュン・ペラパス港

タンジュン・ペラパス港は、1997年に着工し、2000年に操業したコンテナ港である。民間資本の港であるが、運営には政府関係者が取締役として関与している。

2000 エーカーの敷地を持ち、コンテナ船の大型化に対応したマレーシア第2位の港として、2013年には、取引量世界第19位のコンテナ港となり、開港以降、取扱量は毎年13パーセント増と成長著しい。

その成長の背景には、シンガポールに近いという地理的側面と、シンガポール港と比較すると使用量が安価に押さえられることが挙げられる。また、ジョホール港やセナイ空港、国内の幹線道路、鉄道ともアクセスがよい。

サービス面では、入港手続きがオンラインでできる等、利便性が高いと言われるシンガポール港と同様のサービス体制が整っており、現在、30の船会社と取引を行っている。

また、取引をコンテナに特化しており、ジョホール港はバラ積み・石油・ガス等、クアラルンプール郊外のマレーシア第1の港であるポート・ケランはロールオーバーを扱う等、国内の他の港湾と棲み分けが行われている。

1998年には、取引に関税のかからないフリーゾーンが完成し、現在、各国から、製造業や船会社等の約40社が立地している。フリーゾーンは1500エーカーあり、現在フェーズ2までが完成しており、今後、ターミナル3の建設にあわせて、フェーズ5まで拡張する予定である。

2 フリーゾーン内視察

(1) マレーシア日通 ジョホールバル支店

マレーシア日通は、1984年から操業を行う日通の子会社であり、現在、従業員は1000人程度（そのうち日本人は14人）である。日本と同様のサービスをマレーシアで行っており、特に倉庫に重点を置いた取引を行っている。主に日系企業の製品を扱い、ジョホールバルでは輸出ハブとして、オーダーに従って各国に配送している。

ジョホールバル支店のあるフリーゾーン内は、マレーシア居住者でなくても物を置くことができ、そこから出荷が可能である。例えば、日本の自動車企業は、日本の工場で作ったアフターセールスのパーツを保管しており、ここから必要に応じて東南アジア一帯に出荷している。空輸、海運ともに、物流の立地条件のよさと、シンガポールと比較すると使用料が安価であることなどから、現在、倉庫は満床状態であり、今後も需要は増える見込みである。高潮や地震が少ない点でもリスクが低いと言える。

また、現在は常温での貨物取扱いのみであるが、日系の食品企業も関心を寄せており、今後



マレーシア日通倉庫内

冷蔵での扱いも検討している。

ハラール物流の認証をとっており、トラックの洗浄など一定の規律に則った方法で運送を行っている。今後イスラム圏を初め、日本への需要も増えてくると考えられる。

(2) 港内視察

港内には、14カ所の税関があり、7カ所ずつ輸出入の手続きを行っている。現在、クレーンは、有人の操作によるもののみであるが、開発段階のフェーズ3では、無人クレーンの導入が予定されている。港での従業員は、およそ2,600人であり7、8割がマレーシア人で、トップマネジメントを行う外国人や、トラック運転手等の外国人労働者も働いている。



タンジュン・ペラパス港内

3 所感

タンジュン・ペラパス港は、シンガポールに近いジョホールバルで、新興の物流拠点として、国家規模の開発プロジェクトやシンガポールの資本を取り入れてダイナミックに成長していると感じた。

【文責：佐賀県 山田裕子】